イチビキ

豆みそ・たまり文化を広く発信
簡便ニーズに応え惣菜提案強化

▲中村光一郎社長

イチビキは、豆みそやたまり醤油など独自の調味料文化を持つ中部エリアを代表する醸造・食品メーカー。1772年創業、来年は250周年を迎える。原材料や製法へのこだわりなど創業の精神を守りつつ、社会環境の変化や消費者ニーズの多様化に対応、変化を遂げてきた。21年秋には新横浜にアンテナショップを開設。中部域外への豆みそ・たまり文化の発信にも力を注ぐ。

家庭用商品は、看板商品である調理みそ「献立いろいろみそ」や汎用つゆ「献立いろいろつゆ」をはじめ、国産原料にこだわったみそ・醤油、各種つゆ・たれ、釜めしの素など多彩なラインナップ。特に近年は、消費者の時短・簡便ニーズに応えた惣菜商品・専用調味料の強化を進めている。

業務用ではスーパー向けの中食・惣菜提案を強化し、売上構成比の拡大を進めている。コロナ禍でさらに拡大ペースを加速したEC市場に対しては、自社通販サイト・イチビキオンラインショップのコンテンツ充実を急ぐ。また、SNSによる情報発信も強化している。

同社・中村光一郎社長は15年6月のトップ就任以来、「豆みそ、たまり、麹など創業時から培った醸造、発酵の力を活かした商品群の再強化と新商品の開発、付加価値商品へのシフトによる収益力の回復に一貫して取り組む」としてきた。

16年6月からは愛知県味噌溜醤油工業協同組合の理事長も兼務。HACCP対応や食品表示等に関する組合員の企業活動支援を推進。地場醸造メーカーの存続・発展に寄与している。

伊藤ハム米久ホールディングス

財務体質安定し強固に
「中期経営計画2023」始動

▲宮下功社長

21年3月期連結決算は、売上高は8426億円と微減だったが、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも過去最高。特に自己資本比率は、16年の伊藤ハムと米久の経営統合後、この5年で約10%増加し、期末で初めて60%を超えた。宮下功社長は「わが社の財務体質が安定的に強固になっている」と強調する。

今期から新たに「中期経営計画2023」が始動。「既成概念の打破」と「強みの再認識」によるさらなる成長を目指して4つの主要テーマ①経営基盤強化②収益基盤強化③新規事業・市場への取り組み④サスティナビリティへの取り組み　を掲げて取り組んでいる。定量目標は23年度に、営業利益を21年度計画値230億円の2割増の280億円、経常利益も同2割増の300億円とし、ROIC（投下資本利益率）は6.8%を目指していく。

サスティナビリティでは、「社会貢献活動、労働環境整備」と「環境に配慮した取り組み」の2本柱で推進するにあたり、「サスティナビリティ委員会」を設置し、推進体制強化を図っている。

「社会貢献活動、労働環境整備」は、注力してきた雇用創出、森林保護活動、地域清掃活動を継続するとともに、働き方の変化や多様性に応じた人事戦略を展開していく。「環境配慮」では、「高エネルギー変換設備導入」「再生可能エネルギー利用」「食品ロス・廃プラ削減、リサイクル推進」「アニマルウェルフェアを意識したファーム運営」「循環型農業モデル」を掲げて取り組んでいる。